

## 東日本大震災に学ぶ歴史都市防災まちづくりに向けて

第3回国連防災世界会議 パブリックフォーラム「歴史都市防災シンポジウム仙台」

Lessons from the Great East Japan Earthquake –Disaster Mitigation Community Planning for Historical Cities’

Third UN World Conference on Disaster Risk Reduction, Public Forum, Symposium on Disaster Mitigation of Cultural Heritage and Historical Cities, Sendai

金度源<sup>1</sup>・石田優子<sup>1</sup>・崔明姫<sup>1</sup>・米島万有子<sup>2</sup>・板谷直子（牛谷直子）<sup>3</sup>・大窪健之<sup>4</sup>

Dowon Kim, Yuko Ishida, Mingji Cui, Mayuko Yonejima, Naoko Itaya and Takeyuki Okubo

<sup>1</sup>立命館大学専門研究員 衣笠総合研究機構 歴史都市防災研究所（〒603-8341 京都市北区小松原北町58）

Senior Researcher, Kinugasa Research Organization, Ritsumeikan University

<sup>2</sup>立命館大学専門研究員 衣笠総合研究機構（〒603-8341 京都市北区小松原北町58）

Senior Researcher, Kinugasa Research Organization, Ritsumeikan University

<sup>3</sup>立命館大学准教授 衣笠総合研究機構 歴史都市防災研究所（〒603-8341 京都市北区小松原北町58）

Associate Professor, Kinugasa Research Organization, Institute of Disaster Mitigation of Urban Cultural Heritage, Ritsumeikan University

<sup>4</sup>立命館大学教授 理工学部都市システム工学科（〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1）

Professor, Ritsumeikan University, Dept. Civil Engineering

This symposium aimed to make the public awareness of the importance of protection of cultural heritage from disasters by focusing on the case studies based on the researches undertaken by R-DMUCH. These helped in appreciating the importance of considering tangible and intangible cultural heritage, traditional knowledge and skills while undertaking post disaster recovery and disaster mitigation for future.

**Keywords :** *UN World Conference on Disaster Risk Reduction, Mitigation of Cultural Heritage and Historical Cities*

### 1. 本報告の背景と目的

2015年3月16日、仙台にて、約60名の出席を得て、第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム 立命館大学歴史都市防災研究所主催「歴史都市防災シンポジウム仙台」を開催した。

国連防災世界会議は、国際的な防災戦略について議論する国連主催の会議であり、10年に一度開催される。第3回国連防災世界会議は、2015年3月14日～18日、仙台において開催された。本体会議には187の国連加盟国が参加し、元首7か国、首相5か国（含日本）、副大統領級6か国、副首相7か国（以上国連発表）、閣僚級84か国（3月12日時点）を含め、6,500人以上が参加し、関連事業を含めると国内外から延べ15万人以上が参加し、日本で開催された史上最大級の国連関係の国際会議となった。仙台防災枠組2015-2030及び仙台宣言がコンセンサスで採択され、防災の新しい国際的指針の中に、防災投資の重要性、多様なステークホルダーの関与、「より良い復興（Build Back Better）」などが取り入れられた<sup>1)</sup>。

一方、パブリック・フォーラムは、政府機関、地方自治体、NPO、NGO、大学、地域団体など、国内外の多様な主体による防災や減災、復興に関する取り組みを一般公開により広く発信するものである。会議期間中、さまざまなシンポジウムやセミナー、展示等が行われ、のべ15万人以上が参加した<sup>2)</sup>。

本報告は、第3回国連防災世界会議の一般公開事業として歴史都市防災研究所が開催した「歴史都市防災シンポジウム仙台」の内容について広く公開するとともに、当研究所が行ってきた東日本大震災に関する研

究を事例に、地元被災者の方々と討議した、地域に身近な文化遺産が災害復興やその過程において果たする役割について報告するものである。

シンポジウムは、セッション1：文化遺産と震災、セッション2：文化遺産と復興、セッション3：地元被災経験者の皆様との意見交換の構成で行われた。司会は金度源、議事録は金度源・石田優子・崔明姫・米島万有子各専門研究員が行った。

## 2. 文化遺産と震災

### (1) 東日本大震災の文化遺産被災地図

東日本大震災が発生してまもなく、新聞等において文化遺産も被災していることが報道された。現有形文化財とその被災の状況を正確に把握するために文化庁と協力して、文化財被災分布を示した地図を作成した。利用した資料は2つ。1つは文化庁より公開された、国が管理している文化財に関するデータベース。その中から地域の文化と密接に関係すると思われる建築物と景観に関するものを抽出した。この文化財は2つの種類に分けることができる。1つは指定文化財で、強い規制のもとに守られている文化財。もう1つは登録文化財、もっと緩やかに生活や事業の場として活用しながら守られている。これらのデータに文化庁の被害情報報告の資料を結合して地図を作成した。

文化財被災地図（全国）を見ると、黒いポイントは被害の報告のなかった文化財で、赤いポイントは被害報告のあった文化財を示している。これに地震の揺れの大きさを重ねると、揺れの大きかったところで被災していることがはっきりと分かる（図1）。

我々はこうした地図を各地域で作成し、被災して1ヶ月後にインターネットを通して配信を開始した。日本語版と英語版で閲覧が可能である（図2）。さらに、自分で拡大・縮小できるインタラクティブなマップも公開した。こうしたデータは現地調査での被災の基礎情報として利用された。

（図3）は被害にあった文化財を地震動の揺れとクロス集計したものである。対象とした文化財で被災したものの半数近くは登録文化財であった。登録文化財は直接被災するばかりではなく、被災により維持が困難となり解体された事例も多数みられる。結果、26件が文化財登録を抹消された。

ここでの限界は、国指定の文化財のみを対象にしているということで、その以外の国が指定していない地域の祭礼などの無形のものや記念碑、自治体の文化財を記録して地図化するという取り組みも、様々な形で進められている。

整理すると、この地図を通して比較的短い時間に国内外に文化財が極めて広範囲にわたって被災した状況を発信することができた。中でも、生活の場である登録文化財が多く失われてしまったということは教訓であろう。国が管理していない文化財についても、災害後に情報を得るような方法を考える必要があるだろう。そのために、さまざまな文化財に関するオープンデータを構築して活用することが重要である。オープンデータの拡充の必要性がある。こうしたデータは将来に役に立つものと考えられる。（中谷友樹）

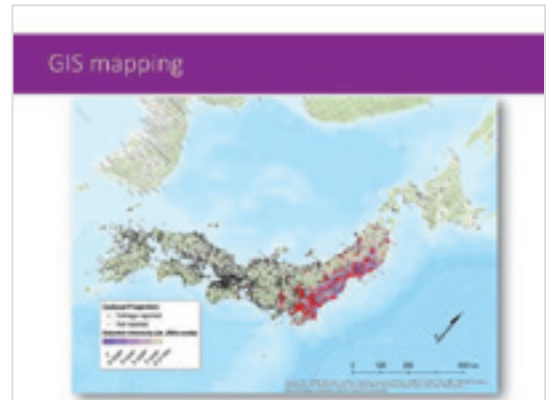


図1 文化財被災地図（全国）

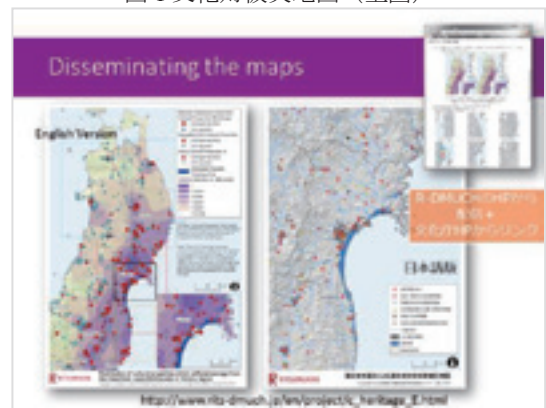


図2 文化財被災地図（東北地方）

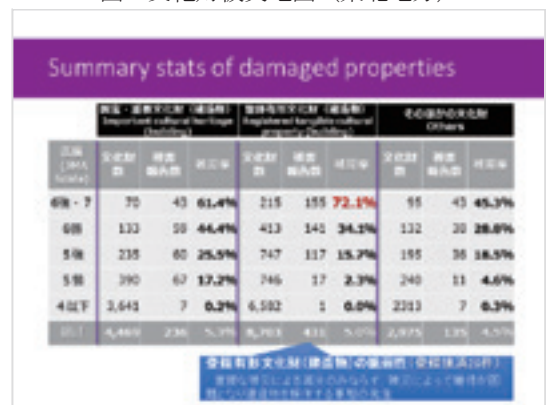


図3 東北地方における震度と文化財被害報告の関係

(2) 津波等の災害から地域を守る文化遺産の防災拠点活用  
～東日本大震災に学ぶ「駆け込み寺」という知恵

津波等の被害から地域を守る文化遺産ということで、通常文化財は守られる対象であるが、この場では文化財が地域の人々を守ったという実績を紹介する。多くの文化遺産は、これまで地域に長く根差して存在してきたものであるため、様々な災害を経験しそれを乗り越えてきた歴史を持っている。明治の三陸地震のときにも、神社やお寺が津波時の避難所として使われたという記録が残っている(図4)。

東日本大震災においても数々の寺社が津波の被害を免れた。今回、それらの災害時の地域文化遺産の活用実績を探るため「東日本大震災における社寺等の臨時的な津波避難所活用に関する実態調査」を実施した。この調査により、文化遺産とコミュニティ双方を災害から守り、地域防災計画を補完する指針づくりができないかという可能性を探ることを目指している。

まず、お寺や神社の多くは、地域の人々にとって住環境の近くにあるため、災害時にも短い時間で避難することができた。そのような状況を踏まえ、実際にお寺や神社はどのように避難所として使われたか、収容避難所としての活用実態について17の社寺で調査した。スペースと装備等ハードウェアと運営状況等ソフトウェアの両面から調査した。

1つの例として、典型的なお寺の平面図を示す(図5)。法要や集会に使う会館のスペースが主に避難所につかわれた。広い畳の空間であるため居住性もよい。停電になってもお寺には太い大きな蠟燭があるため、それを明かりとして使うことができた。暖房用の石油ストーブや座布団なども、もともとそこにあったものを活用して避難者の生活を支えることができていた。会館には大人数の会食に対応できる台所があり、御供え物もあるため、それらをみんなで分けて食べてしのぐことができた。水道のない時代からその場所に建っているため、井戸があることが多く、井戸水や沢水を利用できたお寺も多かった。このように様々なメリットもあったが、ライフラインが復活したときに、電力や水道の料金をお寺が負担しなければならないというデメリットもあった。

運営面でも特徴がある。特に都市部では、住職などをトップとして階層型の運営体制となるため、住職がたくさんの仕事をこなさなければならない。それに対して漁村部では住職と避難者が並列型の運営体制となるので、避難者自身も中心的に関わる形で運営されていた。漁村部では避難者も大きな役割を担っていた。都市部では普段から地域の活動やつながりを再構築、活性化することが大切であることが分かった(図6,7)。

これらの調査を通して、人々は災害時に文化遺産を防災拠点や一時避難所として活用できるとともに、文化遺産側にとっても、防火活動や重要なものの運び出しを手伝ってもらえるなど、災害時には双方にメリットがあると考えられる。今後は、地域の文化遺産を災害時のバックアップ拠点として位置づけることで、歴史や文化と人命の双方を守る防災計画を作ることが必要だと考える。(大窪健之)



図4 研究の歴史的背景



図5 寺院のスペース、設備面の特徴

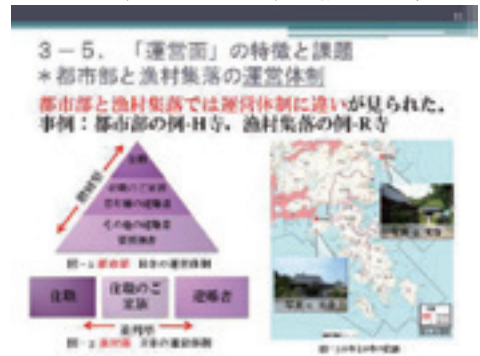


図6 運営面の特徴と課題



図7 都市部と漁村集落での運営業務分担

### 3. 文化遺産と復興

#### (1) 持続可能な復興における文化および文化遺産の役割

1993年にインドの南部で起こったマハラシュトラ地震から得られる教訓や復興プロセスについて話を進める(図8)。

この地域では、地震前には、石と木でできた伝統的な住宅が作られていた。この建築手法は特徴的なものであり、レベルの高いノウハウを必要とされるものであった。石の組み方に耐震性を高める特徴があった(図9)。

伝統的な工法には、職人の高い能力を要した。石を積んで建物を建てていくのは何段階もの手順があり、まず石を切り出す職人、石工職人、石膏左官の職人、彫刻や装飾職人が必要であった。そして、専門性の高い大工が石造りの家の内部に木材を組み上げた。1993年9月に発生したマグニチュード6.4の地震で、これらの多くの伝統家屋は壊れた。

このような災害の直後にままたるることだが、被災者は大変な事態に面しているのので、大量な資金を確保する必要があるということで、世界銀行から大規模融資が行われた。そして、被災者をできるだけ早く救うために、復興資金の大半が復興住宅建設に充てられた。52の村はより安全な場所に移転することが決定された。激甚な被害を受け、今後も深刻な被害を引き起こす可能性の高い場所であるとエンジニアによって判断されたからである。

伝統的な石と木の家屋は安全でないと判断され、復興住宅はすべて、コンクリート造の現代的な建築に置き換えられた。そしてこのような事態は、これらの村落が近代化する絶好の機会と位置づけられた。その結果として、できたのがこの新しいレイアウトの都市である。新たな街は都市的になっており、伝統的な街よりも大規模であるが、伝統的な街並みの並び方とは全く異なっていた(図10)。

移転先では住宅が提供されたが、住民たちはそこに住みたくないといった。移転した場所や住宅は、自分たちの生活様式には合わないと思つた。夏になると近代的な建築は非常に暑かった(図11)。

18年後、興味深いことが多くの復興で起こった。村の人は、自分たちで、伝統的な工法で増改築をし始めたのである。伝統的な住宅の材料は地域のものであったため安価で入手でき、住民は自分たちで建てることができた。近代的な技術や建材の利用を推奨されるが、それらは高価であるため、住民たちは使おうとはしなかった。

しかし、彼らには技術やノウハウがないので、できたものはまずかった。文化の継承や配慮がなかったために、住民たちは、結局、もとの住宅より脆弱な家屋に住むことになってしまった(図11)。

移転する前は、伝統的に村に井戸があったが、新しい街は外部からの水の供給に頼るしかなかった。伝統的な建築にたずさわっていた職人は、コンクリート造の新しい街を作る際に失職した。復興移転先に住んでいる人の多くが、もともと住んでいた村落の場所に足を運び続ける



図8 1993年マハラシュトラ地震



図9 伝統的な住宅

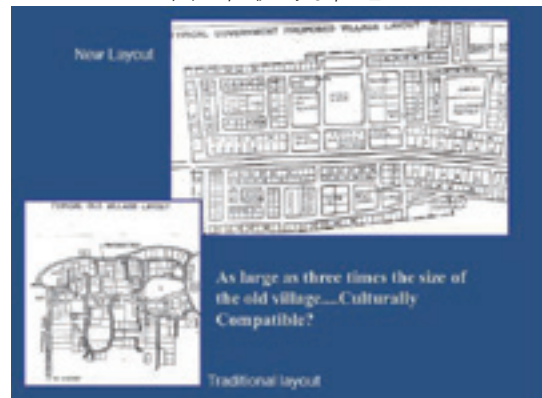


図10 上：復興移転住宅地、下：伝統的な住宅地

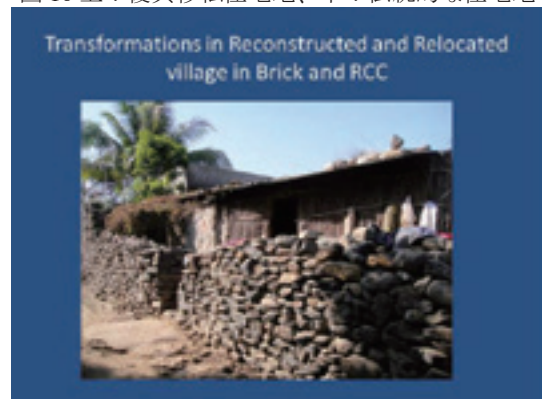


図11 住民の手による増改築

という現象がある。そこには、寺院や大切な記憶があるし、畑や農地もあるので、たびたび訪れるのである。

災害後の復興において、持続可能性のあるものにするためにどうすればいいのか。有形・無形の文化遺産、および、伝統的な知識や技能を十分考慮に入れて、災害後の復興を考えなければならない。伝統的な暮らし方は、アイデンティティの源泉である有形無形の文化遺産とともにあり、地域社会の社会構造と密接である。そのうえ、価格が安価で、気候にも合っており自然との融合性も高い。また、生計をたてる手段と結びついている。災害後の持続可能な復興には、地域コミュニティの関与が重要なのである。（ロヒト・ジグヤス）

## (2) 祭礼にみる記憶地図調査

2011年度から南三陸町でワークショップを開催している。その縁で復興過程を調査することになった。はじめにGISを用いて南三陸町文化財被災地図を作成した。赤い点は被災が予測された社寺である。これを現地調査した（図12）。津波によって鳥居が引きちぎられているものや、参道の復旧が遅れているものや、境内樹林が潮をかぶって枯死しているものなどが見られた。しかし、本殿などは比較的被害が少なかった。津波は境内まで来たが本殿までは来なかった、ということが出来る。しかし、神社の場合、本殿が被災していないからと言って、被災していないということにはならない。（図13）は、上山八幡宮の字別の氏子区域と津波の浸水域を示している。多くの人が浸水被害を受けたことがわかる。

神社は地域とのつながりが強いと言われている。そこで、有形無形の文化遺産と地域のつながりを知るために、祭礼に関してヒアリングを実施した。志津川地区の5社が対象である。そのうち、祭礼に渡御をもつ神社の例を、季節の変化に合わせて紹介する。

春、保呂羽神社では、山と里を渡御する祭礼が行われる。保呂羽神社は南三陸町の守り神である保呂羽山の上に位置する。震災後のルートでは、山の部分は変わらないが、里の部分は、仮設住宅や仮設商店街を通る工夫をしながら継続されている（図14）。

夏になると、荒嶋神社の祭礼が行われる。震災後は、神社を支える組織が弱くなってしまったので、祭礼は行われていない。とはいえ、祭祀は、宮司様によって粛々と続けられている。

秋は、上山八幡宮の祭礼。もともとは、夜神楽と、6歳になる子供たちが町を巡る稚児行列が行われていた。震災後は町の中心部を失ったので、神楽と稚児祈祷のみが行われている。

これをまとめると、①神社の本殿（境内）は安全な場所に立地していることが多い。②祭礼には変わらない部分（祭祀）と社会とともに柔軟に変化する部分がある（渡御のルート）など。③祭礼は支える人や組織がないと継承できない。関西に住む我々は、阪神淡路大震災の後に、多くの歴史的環境を失った。一度失われた歴史的環境を回復するのは容易なことではない。祭礼を続けていける環境を継承していくことは、その意味でも重要である。

祭礼など無形文化財に大事なものは、ヒト、バショ、モノだと言われている。被災地では、神輿などモノは残ってもヒトやバショがない。ゆるやかな形で祭礼を支える人や組織が形成されコミュニティが再興されること、また、南三陸町は高台移転を決定した町だが、高台の住宅地と神社を結ぶ渡御のルートを避難路と重ねて整備することなどを通して、祭礼の継承が安全なまちづくりにつながるのだという新たな価値の認識が重要なのではないか。（板谷直子）

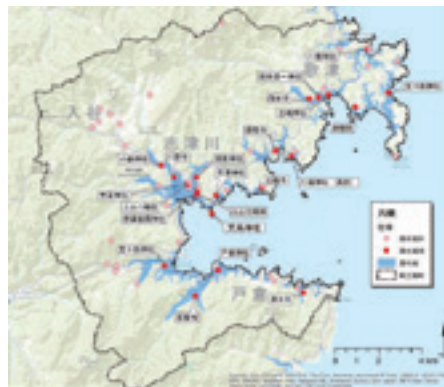


図12 南三陸町文化遺産被災マップ



図13 上山八幡宮の氏子居住域と津波浸水域



図14 保呂羽神社渡御  
左：震災前、右：震災後

### (3) 南三陸町の概要と被害、まちづくりの現状、住民たちが描く未来

地元の大学として、南三陸町の復興に関わってきた。その経験から南三陸町の復興の現状について報告する。

南三陸町は太平洋に面した志津川湾に囲まれた馬蹄形をしている。山と里と海のある街。自然豊かで美しいところに人の生活の営みがあった。そこに3/11が来た。周辺市街地である志津川町も大きな被害を受けた。リアス式海岸の多くの湾と同様に、津波の被害を受けている(図15)。

行政の取り組みについて紹介する。宮城県と南三陸町はそれぞれ復興計画を立てていて、10年間を3つのフェーズで成り立っている。「復旧」と「復興」と「発展」の3フェーズである。南三陸町は、3つのフェーズ(復旧と復興、復興と発展)が重なっていて、できることから早めに復興や発展の過程につなげていくという考えである。

図16は、南三陸町の高台移転のマップである。白いマークが、青いマークまたは赤いマークに移ることを示している。原則は1つの集落が1つの場所に移転するのだが、複数の場所に分かれたり、複数の集落が1つの場所に移転したりということもある。そのためコミュニティの形が変わってしまうことが予想される。

被災した人は、避難所、仮設住宅、高台の新しい家へと移るたびに、新しいコミュニティ(近所づきあいの関係)を作る必要がある。引っ越しによる近隣関係の不安を抱えている人もいる。新しい環境は、これまでの漁村と全く異なるので、新しいコミュニティをどうやって作っていくかが課題になっている。

志津川の復興都市計画では、住宅地は高台に移転し、従来人々が生活していた低地は、津波の被害を今後も受ける可能性があるため、居住せず商業や産業のエリアになる。

生活と産業が分かれた計画となっている。復興後の商店街のイメージには住宅がない。図17は、現在の造成の状況写真。町のカタチが変わっていつている。

行政主導の復興事業と並行して、住民も草の根活動を展開している。ここ1、2年は住民の個々の活動がみられ始めたというのが特徴的である。上山八幡宮の工藤真弓さん、仮設住宅の高齢者や子供達と一緒に椿を育てて植栽し、復興まちづくりに参加する活動をしている。牡蠣の養殖業者の人も活動している。渡辺啓さんは木こりを目指している。南三陸町の豊かな森林の木材を活用して、復興住宅を地域の人と作るという活動をしている。家づくりを通じた地域の活性化(地域のコミュニティ、技術継承、経済をつくること)を目指している。他にもいろんな活動がある。30代から40代が活動している。今後の課題は、住民が考える歴史・文化の継承、環境保全、仕事や子供の教育、生業、福祉これらの活動を、行政の活動とどのようにリンクさせていくか(行政がどう組み込んでいくのか)を考えるとということにある。(宮城大学事業構想学部 平岡善浩)

## 4. 地元被災経験者の意見

### (1) 岩手県山田町役場職員 佐藤孝雄氏

震災の記録誌の担当をしている。山田町の寺社が震災時にどのような役割を果たしたか紹介する。山田町は、県庁所在地の盛岡から東南方向に70km離れたところで、陸中海岸とも呼ばれているが、その中央付近

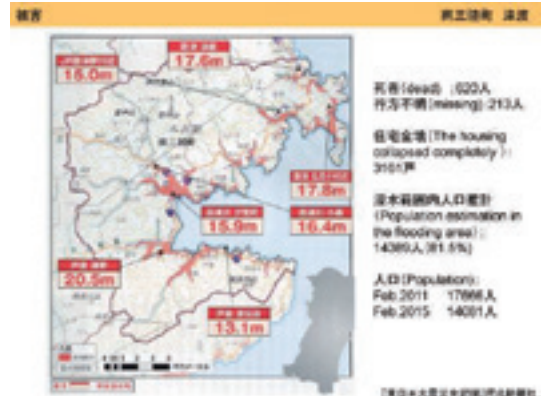


図15 南三陸町の被害

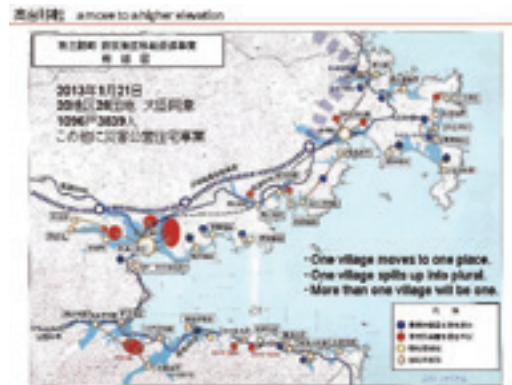


図16 防災集団移転促進事業総括図



図17 復興事業の現況

にある。南三陸町と地形的に似ており、山田湾と船越湾に挟まれた山と海の美しい町である。漁業従事者が多く、養殖漁業、近海漁業の拠点である。

4年前の被害概要であるが、山田町は、最大震度5強の揺れに襲われた。30分後に津波が来た。3千戸以上の家屋が全壊した。山田町では、津波火災が特徴的な被害であった。特に中心街の山田地区で被害がひどく13haを焼失した。今回の地震で、各地で津波火災があった中で、最もひどい被害であったと言われている。

その時、山田の寺や神社はどうしていたか。町内には仏教寺院が8箇所、神社やおみや（神道）が20箇所ある。そのうち大きな被害は海沿いの1か所のお寺と他の2か所の神社であり、その他はほぼ無事で町民の緊急避難所となった。その時に、お寺や神社が果たした大きな役割は2つある。1つ目は緊急避難所、長期的な避難所としての役割。2つ目は傷ついた被災者の心のケア。精神的なケア。1つ目に関して注目されるのは立地である。40～50年に1度は津波に襲われる中で、歴史的に学んできた結果である。山田八幡宮（役場の近く）に400人近くが逃げ込んだ。宮司の佐藤あきのりさんは、何百年も前から神社は避難所になっており、地域には何かあったら神社に逃げろという言い伝えが残っていると述べている。2つめの心のケア。山田八幡宮は、被災したその年にお祭りを再開した。東京では、三社祭のようにお祭りを自粛したということがあったが、山田町では祭りを開催し、多くの地域住民に喜ばれた。山田の人たちはお祭りが好きだ。盆暮れには帰らなくても、祭りには帰ってくる人たちなので、祭りは人々に元気を与えた。こうした避難所としての機能や心のケアというのは、宗教施設が聖域であるから、ということがある。こうした役割を果たすために、日ごろから地域とお寺がコミュニケーションをとることが大切だ。漁業を仲立ちとして、日ごろから近い関係を築いていたことが成功のカギだったと思われる。4年経って、これから心のケアが重要だと考えられる。物理的な復興と心の復興は表裏一体であり、そこに宗教施設が果たす役割は大きい。

## (2) 宮城県南三陸町上山八幡宮責任役員 佐藤久一郎氏

南三陸町志津川地区の神社の責任役員をさせて頂いている。私の家も津波で流された。270年間同じところに住んでいた。その間、何度も津波に襲われているが、すべてを失ったのは今回が初めてである。私の住んでいた五日町は、300年前に街づくりを始めたところ。慶長の津波（1611年）があり、志津川は、その後の、江戸時代の復興都市計画によってできた町である。その町が出来上がって、私たちの家族が住みだして270年になる。五日町の背後には山があり、津波がきても山に逃げればよいということで町割りがされた。山の中心のところに上山八幡宮がある。同じようにお寺もあり、他の古い神社もあり、神社やお寺は山の上の方に集まっている。山の上にある神社の周りの低地のところに町ができていたのだということが今回の震災で分かった。

まちづくりについての感想を話してほしいと言われた。先ほどの板谷先生の話で、祭礼を支えるのは人であるという話があったが、今、祭礼を支える人たちは各地に避難し、バラバラの仮設住宅に入り、どこにいるのか把握できない状況にある。祭礼を支える、神社を支えてきた人たちがバラバラになってしまったことに、将来的な不安を感じている。祭礼はボランティアが全国から集まって続けられているし、その日にはたくさんの人に来てもらうことは幸いだが、連絡のしようもないという状況が、将来への不安を助長している。志津川の町は3つのエリアに移転するが、移転が終わったあと、どんなエキサイティングな、人々に集ってもらえるような祭礼ができるのか、考えていきたい。

別の視点で話したいことがもう1つある。ロヒト・ジグヤス先生から、地元の知識やノウハウを復興に活用することが大事という話があった。南三陸町は山と海が近いところにある。南三陸では、地元の木で地元の大工が民間の復興住宅を作る計画がある。地元の知識とノウハウを使った取り組みとして紹介したい。

## (3) 宮城県南三陸町上山八幡宮神職 工藤真弓氏

佐藤さんから話があったが、南三陸町は50年に1度津波に襲われるという運命を持った町だ。50年前にもチリ地震の津波に襲われた。その頃の上山八幡宮は、「八幡神社」という名前で今より低い、被災した防災庁舎の隣にあった。チリ地震で、八幡川という河川を遡った津波に襲われたので、ここに神社がそのままあるとまた被災すると先代の宮司が考え、10年後、氏子さんたちによって上山という高台に移築した。そのため、今回の東日本大震災の津波の被災は免れた。震災時には避難所にはならなかったが、近くにあった避難所に座布団やカーテンを運んで被災者を支援した。

未来のことを考えてまちづくりをした先人の事例や、ロヒト・ジグヤス先生の講演から、文化に根付いた

復興の在り方について教訓を得た。先人の知恵、伝統の住宅に住むこと、近代住宅だからといって被災を免れるわけではないことなど、遠回りだけれど過去の経験が重要であることを認識した。土地に刻まれている歴史に聞くこと、歴史を知ることが防災の大前提だと学んだ。

記憶地図という世代を超えた財産を作ってもらったことによって、目に見えないものを見える形で継承していく機会を与えていただいた。この地図に地名の由来、物語、伝承、復興のために伐採しなければならなかった樹齢のある樹木なども加え、活用していきたい。

#### (4) 南三陸ネイチャーセンター友の会会長 鈴木卓也氏

ネイチャーセンター友の会に参加し、自然の環境から町をみるということをしてきた。今日、先生方の話を聞いて、人が暮らすこと、人の暮らしは、どこの国、地域、どの時代も、基盤として自然条件の中で生かされているということを強く思った。佐藤久一郎氏の話とかぶるが、志津川という町は、もともと低湿地であった。それが近世初頭に湿地であったところの砂州に「元町（もとまち）」という町が発達した。元町は慶長の津波で全滅した。その後、伊達藩の宿場町として新しい町づくりが行われたのが志津川の町の始まりである。宿場町は、佐藤久一郎氏が270年住んでいた五日町や十日町などであった。それらは山を背後にした安全な場所と言われたが、全滅した元町はどうだったかという、これは江戸時代からずっと無住地であった。危ない場所として江戸時代では住む人はいなかった。明治以降人が増えて、元来人が住まなかったところにも住むようになった。50年前のチリ地震津波も被害が大きかったのは、低湿地だった元町エリアだった。五日町や十日町は背後の山にすぐ逃げられるが、元町は2本の川に挟まれて山手へすぐに逃げられないという地理的な条件が、災害にも大きく影響した。人の増加に伴って、住むようになってしまったが、江戸時代のまちづくりは津波に対して有効であったということが今回分かった。だからこそ、町は何度も津波を受けながら存続してきたのだろう。慶長の津波から350年、志津川の町は続いてきたが、今回計画された町が350年後にどうなっているのか、ということをよく考える。江戸の町づくりは、町が流されても人は逃げて助かる、というのが基本だったと思う。今現在進められている町づくりも人が死なないことを前提としているが、自然条件を十分生かしたものになっているのか。三陸地域が復興することは、仙台や東京のようになることではない。災いはあるが、自然の恵みの中で生かされた町。今現在進んでいる復興はメリット、デメリットがあり、すべてを肯定的に見ているわけではない。このような会議で復興について考えて、より良い復興に繋がったものを世界の人々と共有したい。

## 4. 総括

今回の第3回国連防災世界会議に関連して、文化遺産の防災に関する会議が続いた。11日～13日は東京で国際専門家会合「文化遺産と災害に強い地域社会」、続けて東京シンポジウム「文化遺産と災害に強い文化遺産」、15日は政府間会合「災害に強い文化遺産」、16日は文化庁の仙台シンポジウム「文化遺産と災害に強い地域社会」があった。この「歴史都市防災シンポジウム仙台 東日本大震災に学ぶ歴史都市防災まちづくりに向けて」は、これまでの会議とは違う感じを受けた。すなわち、今回の国際会議のテーマは文化遺産をどのように守り、後世に伝えるかということだったが、その議論の中心は「モノ」であったということ。ところが、今日、ここで聞いた話では、「モノ」としての文化遺産だけではなく、「モノ」と地域住民との「心」が十分に結びついているなどということ。このような話は他の会場では聞かなかった。

20年前の阪神淡路大震災前までは、「文化財」と「防災」は全くの別物であった。それが、神戸の地震の時になんとしても結び付けねばならないと思い20年戦って今日に至っている。そのような過程において、文化遺産と人間の心を結びつけるということを考えてこなかった。文化遺産と生活とを結びつけるということはあるが、文化遺産と心という視点での議論はなかったように思う。これまで「文化財の防災」をやってきたが、「もの」「生活」「人間の心」も含めた「防災の文化」を考えなければならない。（土岐憲三）

謝辞：本報告は、2014年度研究の国際化推進プログラム（後期募集分）の支援を受けたものである。

#### 参考文献

- 1) 外務省>防災>第3回国連防災世界会議：[http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page3\\_001151.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page3_001151.html)
- 2) 3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会：<https://www.bosai-sendai.jp/committee.html>